



報道関係者 各位

令和2年7月31日

〔照会先〕

埼玉労働局労働基準部健康安全課

健康安全課長 阿部 恭之

労働衛生専門官 嶋田 敏晴

電話番号 048-600-6206

## 今年上半期の労働災害発生状況（6月末集計）

～対前年同期比で死亡者数は5人減、休業4日以上之死傷者数は4.4%増～

今年上半期の埼玉県内の事業場における休業4日以上労働災害発生状況を取りまとめたので公表します。

死亡者数は8人で対前年同期比5人（38.5%）減、休業4日以上之死傷者数は2,306人で対前年同期比98人（4.4%）増となっています。

今年の特徴は、死亡災害が大幅に減っている中で建設業が8人中6人を占める状況であり、建設業の死亡災害防止が重要課題となっています。

### 1 死亡者数（資料1、資料2、資料3、資料4参照）

（1）死亡者数は8人で対前年同期比5人（38.5%）減となっています。

（2）業種別でみると、建設業6人、製造業1人等となっており、建設業が全体の75.0%を占めます。

（3）事故の型別でみると、「墜落・転落」3人、「はさまれ・巻き込まれ」1人、「飛来、落下」1人、「激突され」1人、「交通事故」1人、「崩壊・倒壊」1人となっています。

### 2 休業4日以上之死傷者数（資料1、資料2、資料4参照）

（1）休業4日以上之死傷者数は2,306人で対前年同期比98人（4.4%）増となっています。

（2）業種別でみると、製造業500人（21人、4.0%減）、陸上貨物運送事業453人（18人、4.1%増）、小売業272人（34人、14.3%増）、建設業226人（5人、2.3%増）、社会福祉施設174人（40人、29.9%増）、飲食店97人（17人、14.9%減）等となっています。

（3）事故の型別でみると、「転倒」527人（19人、3.7%増）、「動作の反動・無理な動作」378人（77人、25.6%増）、「墜落・転落」371人（18人、5.1%増）、「はさまれ・巻き込まれ」290人（16人、5.2%減）等となっています。

さらに、業種別にみると、製造業では「はさまれ・巻き込まれ」が、建設業と陸上貨物運送事業では「墜落・転落」が、小売業では「転倒」、飲食店では「切れ・こすれ」、社会福祉施設では「動作の反動・無理な動作」が最も多くなっています。

（4）年齢別でみると、60歳以上が全産業の約4分の1を占めており、特に、社会福祉施設での割合が38%と高くなっています。

### 3 外国人労働者の休業4日以上之死傷者数（資料1参照）

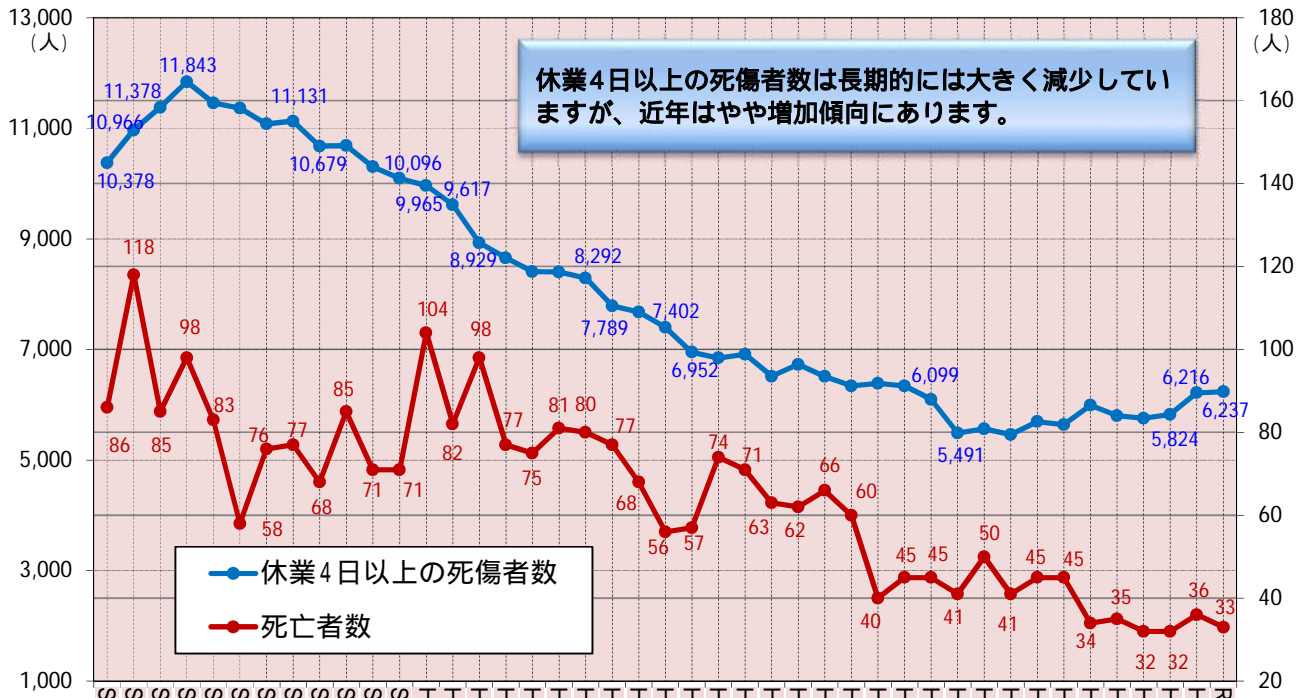
（1）死亡者数は1人で対前年同期比1人増、また、休業4日以上之死傷者数は21人で対前年同期比70人（76.9%）減となっています。

（2）業種別でみると、休業4日以上之死傷者数は製造業15人（40人、72.7%減）、建設業2人（8人、80.0%減）等となっています。

# 埼玉県内の事業場における労働災害発生状況の推移

資料1

## S52年からの推移



(注)平成18年以前は労災保険給付データ、平成19年以降は労働者死傷病報告のデータである。

### 死傷者数(休業4日以上) (人)

	26年	27年	28年	29年	平成30年	令和元年
1 製造業	1,504	1,401	1,407	1,396	1,427	1,464
2 建設業	857	684	604	657	650	611
3 陸上貨物運送事業	1,025	1,070	1,047	1,062	1,151	1,211
4 小売業	691	735	710	673	766	716
5 飲食店	205	237	233	228	248	284
6 社会福祉施設	291	323	373	376	435	418
全産業	5,990	5,800	5,754	5,824	6,216	6,237

令和2年	対前年比較	増減率	
500	521	-21	-4.0%
226	221	5	2.3%
453	435	18	4.1%
272	238	34	14.3%
97	114	-17	-14.9%
174	134	40	29.9%
2,306	2,208	98	4.4%

資料 労働者死傷病報告  
令和2年は6月末集計

### 死亡者数 (人)

	26年	27年	28年	29年	平成30年	令和元年
1 製造業	7	6	9	3	9	4
2 建設業	16	15	6	13	12	10
3 陸上貨物運送事業	6	5	7	6	2	8
4 林業				1	1	
5 上記以外	5	9	10	9	12	11
全産業	34	35	32	32	36	33

令和2年	対前年比較	増減率	
1	1	0	0.0%
6	7	-1	-14.3%
	3	-3	-100.0%
1	2	-1	-50.0%
8	13	-5	-38.5%

資料 死亡災害報告  
令和2年は6月末集計

### 外国人労働者の死傷者数(休業4日以上) (人)

	26年	27年	28年	29年	平成30年	令和元年
1 製造業	107(1)	105(1)	102	103	85(1)	77(1)
2 建設業	19	20(1)	26	30	34	23(1)
3 陸上貨物運送事業	9	5	13	16	15	10
4 小売業	7	9	7	8	4	7
5 飲食店	4	3	4	2	1	
6 社会福祉施設	2	2	3	2	3	3
全産業	165(1)	165(2)	166	192	160(1)	151(2)

令和2年	対前年比較	増減率	
15	55	-40	-72.7%
2(1)	10	-8	-80.0%
2	4	-2	-50.0%
1	10	-9	-90.0%
1	2	-1	-50.0%
21(1)	91	-70	-76.9%

資料 労働者死傷病報告  
( )内は死亡者数で内数である。  
令和2年は6月末集計

令和2年上半期 業種別・事故の型別休業4日以上之死傷者数(6月末集計)

資料2

埼玉労働局

	墜落・転落	巻き込まれ	飛来・落下	激突	激突	火災	交通事故	崩壊・倒壊	転倒	無動作の反動作	切れ・こすれ	と高温・低温の接物の触物	左記以外	合計	前年合計	前年比
製造業	52	115 (1)	43	22	18			7	104	68	53	12	6	500 (1)	521 (1)	-21
建設業	66 (3)	31	19	9	9 (1)		11 (1)	14 (1)	25	19	18		5	226 (6)	221 (7)	5 (-1)
陸上貨物運送事業	119	59	19	40	27		17	9	73	79	8	3		453	435 (3)	18 (-3)
小売業	25	27	6	11	14		20	4	83	46	21	12	3	272	238	34
飲食店	6	4	5	6	1		6		21	13	22	12	1	97	114	-17
社会福祉施設	12	4	1	10	6		7		55	67	4		8	174	134	40
上記以外	91	50	22 (1)	42	21		47	3	166	86	24	5	27	584 (1)	545 (2)	39 (-1)
全産業	371 (3)	290 (1)	115 (1)	140	96 (1)		108 (1)	37 (1)	527	378	150	44	50	2,306 (8)	2,208 (13)	98 (-5)
前年合計	353 (5)	306 (2)	107	162	90	2	115 (2)	38 (2)	508 (1)	301	143	56	27 (1)	2,208 (13)		
前年比	18 (-2)	-16 (-1)	8 (1)	-22	6 (1)	-2	-7 (-1)	-1 (-1)	19 (-1)	77	7	-12	23 (-1)	98 (-5)		

資料 労働者死傷病報告

( )内は死亡者数で内数である。

令和2年上半期 業種別・年齢別休業4日以上之死傷者数(6月末集計)

埼玉労働局

	10代	20代	30代	40代	50代	60歳以上	計
	10~50代						
製造業	9	60	91	96	133	111(22%)	500
	389						
建設業	6	45	36	52	40	47(21%)	226
	179						
陸上貨物運送事業	11	42	63	143	141	53(12%)	453
	400						
小売業	15	28	30	48	75	76(28%)	272
	196						
飲食店	13	20	13	18	15	18(19%)	97
	79						
社会福祉施設	0	15	15	37	41	66(38%)	174
	108						
全産業	62	269	330	516	585	544(24%)	2,306
	1,762						

# 令和2年 死亡災害発生事例

令和2年6月30日集計

番号	発生月	発生時間帯	業種	事業場規模	災害発生のあらまし	事故の型	起因物
1	1月	6時	建設業 (その他の建築工事業)	1～9人	ワンボックスカーに7人が同乗して会社から建設工事現場に向かう途中、市道で休憩のため停車していた大型トラックに追突し、2列目に乗っていた1人が死亡したもの。	交通事故 (道路)	乗用車、バス、バイク
2	1月	14時	建設業 (その他の建築工事業)	10～29人	外壁の塗装工事現場において、高さ2.84mの屋根上に単管足場を組み立てる作業中、被災者は長さ4mの建地材をつかみ、足場上に上ろうとしたところ、建地材が回転し、屋根の上から墜落して死亡したもの。	墜落・転落	屋根、はり、もや、けた、合掌
3	2月	14時	建設業 (その他の建築工事業)	10～29人	外壁の塗装工事現場において、外部足場として抱き足場を組立中、当該足場に約4mの移動はしごを立て掛け、かつ、足場の材料である単管を片手に持ってはしごを昇る際に墜落し、死亡したもの。	墜落・転落	はしご等
4	2月	8時	製造業 (その他の金属製品製造業)	10～29人	ラムと呼ばれる1本の棒状のアタッチメントを取り付けたフォークリフトを使用して、重さ約2トンの荷(コイル状に巻かれた鋼線)を運搬していた被災者が荷とラムとの間に挟まれ、外傷性窒息により死亡したもの。	はさまれ、巻き込まれ	金属材料
5	2月	10時	建設業 (その他の建築工事業)	10～29人	木造建築物解体工事現場において、金属ごみの分別作業をしていた被災者が解体用機械の旋回体に激突され、その反動でキャタピラの上に倒れこみ、旋回体とキャタピラに胴体を挟まれ、死亡したもの。	激突され	解体用機械
6	2月	7時	その他 (その他の事業)	1～9人	道路に鉄板を敷くため、ドラグ・ショベルのバケットに付属するフックに1枚の鉄板をつり下げ、もう1枚の鉄板を同バケットの上に載せて運搬中、同バケット上の鉄板が落下し、付近にいた被災者の頭部に当たって死亡したもの。	飛来・落下	掘削用機械

243

## 令和2年 死亡災害発生事例

令和2年6月30日集計

番号	発生月	発生時間帯	業種	事業場規模	災害発生のあらし	事故の型	起因物
7	3月	19時	建設業 (その他の建設業)	1～9人	機材倉庫内で、被災者が倒れた配管パイプと階段手すりとの間に挟まれ死亡したものの。	崩壊、倒壊	金属材料
8	5月	11時	建設業 (その他の建設業)	1～10人	テント倉庫修繕工事現場において、屋根上で作業をしていた労働者がテント屋根を踏み抜いて高さ約4メートルから地上に墜落して死亡したものの。	墜落・転落	屋根、はり、もや、けた、合掌

令和元年2年埼玉県内の事業場における業種別・署別労働災害発生状況(休業4日以上・死亡)

各年6月末集計

埼玉労働局労働基準部健康安全課

署別	さいたま		川口		熊谷		川越		春日部		所沢		行田		秩父		合計															
	令和元年		令和2年		令和元年		令和2年		令和元年		令和2年		令和元年		令和2年		令和元年		令和2年		増減		増減率									
	休業4日以上 死亡	休業4日以上 死亡	休業4日以上 死亡	休業4日以上 死亡	休業4日以上 死亡	休業4日以上 死亡	休業4日以上 死亡	休業4日以上 死亡	休業4日以上 死亡	休業4日以上 死亡	休業4日以上 死亡	休業4日以上 死亡	休業4日以上 死亡	休業4日以上 死亡	休業4日以上 死亡	休業4日以上 死亡	休業4日以上 死亡	休業4日以上 死亡	休業4日以上 死亡	休業4日以上 死亡	休業4日以上 死亡	休業4日以上 死亡	休業4日以上 死亡	休業4日以上 死亡								
製造業	食料品	20	26	13	6	22	24	38	25	45	34	24	30	16	10	3		181	155	-26		-14.4%										
	繊維製品		3	2	2					2				3	1	1		8	6	-2		-25.0%										
	木材木製品	3	3	1		1	3	4	1	2	5	2	2		1	1	1	14	16	2		14.3%										
	パルプ紙製品	3	1	3	2	3	5		2	3	6	7	1	4	1	1		20	1	21	1	-1		-100.0%								
	印刷・製本	6	5	3	6	1	1	3	2	3	4	6	3	1	2			23	23													
	化学工業	6	3		3	5	7	7	6	12	16	6	6	4	2			40	43	3		7.5%										
	窯業土石製品		2	1	1	5	5	5	4	5	3	1	2	1		1		19	17	-2		-10.5%										
	非鉄精錬		2	1	3	2	5	3	2	3	3	3	2		1			12	18	6		50.0%										
	鋳物	2	3	4	3				1			1			3	2		9	10	1												
	金属製品	11	7	10	14	10	9	9	12	20	21	14	7		2	1	1	75	73	1	-2	1	-2.7%									
	一般機械器具	6	5	5	6	2		4	5	4	6	3	1	2	2			26	25	-1		-3.8%										
	電気製品	3	2	1	1	2	3	4	1	3	3	2	2	2	2		2	17	16	-1		-5.9%										
	輸送用機械器具	2	3	2	1	8	5	10	6	7	2		2	1	1			30	20	-10		-33.3%										
	その他	11	13	2	2	1	4	6	2	17	13	9	17	1	4		2	47	57	10		21.3%										
小計	73	1	80		47	51	64	66	1	95	70	129	118	71	78	35	31	7	6	521	1	500	1	-21	-4.0%							
鉱業																	3			3			-3									
建設業	土木工事業	8	12	3	2	3	1	6	3	2	10	15	7	1	10	2	6		2	36	2	55	19	-2	-100.0%							
	建築工事業	33	2	25	14	13	8	9	13	22	29	1	23	2	25	20	2	4	4	126	3	118	4	-8	1	-6.3%						
	木造建築工事業	4	8	2	3	5	3	3	2	2	1	6	2	1	1			23	20	-3		-13.0%		33.3%								
	その他	14	9	1	3	2	1	2	9	9	23	1	18	1	7	11		1	1	59	2	53	2	-6		-10.2%						
小計	55	2	46	1	20	17	13	2	17	25	33	62	2	56	3	39	1	41	2	6	11	1	5	221	7	226	6	5	-1	2.3%		
交通運輸事業	8	13		2	3			4	3	2	5	6	7	2			25	30	5		20.0%											
陸上貨物運送事業	102	101	61	50	34	1	22	39	48	125	1	140	44	1	54	25	35	5	3	435	3	453	18	-3	4.1%	-100.0%						
農林業	1	2					2	1		2	5	3	1	1	1		2		8	13	5											
林業																	2				2	2										
商業等の第三次産業	商業	103	101	36	49	25	20	32	57	117	1	83	32	38	9	15	1	4	355	1	367	12	-1	3.4%	-100.0%							
	小売業	73	77	22	29	19	17	19	43	74	62	23	31	7	9	1	4	238	272	34		14.3%										
	新聞販売	3	4	1	6	1	3	2	1	10	5	1	1	1		1	1	20	21	1												
	金融広告業	6	2	3	2	2	3			4	4	4	2		1			19	14	-5		-26.3%										
	郵便業	18	18	1	1	7	8	14	16	16	18	9	10	4		2	2	71	73	2		2.8%										
	保健衛生業	41	70	26	29	14	17	31	30	31	37	25	53		7	3	2	171	245	74		43.3%										
	社会福祉施設	32	53	22	20	10	14	25	24	27	25	16	32		5	2	1	134	174	40		29.9%										
	接客娯楽業	51	38	12	13	12	11	26	23	33	24	20	23	3	1		3	157	136	-21		-13.4%										
	飲食店	41	25	10	10	8	7	12	19	28	19	13	16	2	1			114	97	-17		-14.9%										
	ゴルフ場	2	3	1		4	3	12	3			4	5	1		1		24	15	-9		-37.5%										
	清掃・と畜業	41	43	7	11	11	7	9	22	25	39	12	11	4	3	1		110	136	26		23.6%										
	ビルメンテナンス	25	31	4		3	3	3	11	7	6	1	4					43	55	12		27.9%										
	廃棄物処理業	12	9	1		6	3	5	8	16	30	10	6	4	3	1		55	59	4		7.3%										
	警備業	14	10	1		2	1	7	7	7	3	3	5					34	26	-8		-23.5%										
上記以外	30	28	14	9	7	1	5	9	11	12	22	1	4	9	2	3		78	1	87	1	9		11.5%								
合計	543	3	552	1	228	234	194	4	179	1	292	320	565	4	554	4	272	2	332	2	91	108	23	27	2,208	13	2,306	8	98	-5	4.4%	-38.5%

(注) 1)この表は労働者死傷病報告による休業4日以上での死傷者数である。2)陸上貨物運送事業とは、道路貨物運送業及び貨物取扱業をいう。3)廃棄物処理業とは、産業廃棄物処理業及びその他の廃棄物処理業をいう。